



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 名糖産業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 山崎 潔

TEL 052 521 7111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,180	5.2	403		1,356	385.7	1,023	68.3
2020年3月期	22,995	2.9	629		279	59.7	608	8.6

(注) 包括利益 2021年3月期 5,372百万円 ( %) 2020年3月期 2,349百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	60.60		2.3	1.9	1.7
2020年3月期	36.00		1.4	0.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 44百万円 2020年3月期 63百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	74,152	46,274	62.4	2,739.08
2020年3月期	66,949	41,274	61.7	2,443.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,274百万円 2020年3月期 41,274百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,279	1,185	893	5,045
2020年3月期	3,754	1,210	1,293	3,845

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				22.00	22.00	371	61.1	0.9
2021年3月期				24.00	24.00	405	39.6	0.9
2022年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		45.1	

(注1) 2020年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

(注2) 当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、2021年6月25日開催予定の第79期定時株主総会に、「定款一部変更の件」について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、取締役会の決議によって、剰余金の配当(中間配当)を実施することを予定しております。よって、2022年3月期(予想)の中間配当金は1株当たり12円、期末配当金は1株当たり12円を予定しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	3.8	400	0.8	1,200	11.5	900	12.1	53.27

(注1)第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(注2)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	17,265,000 株	2020年3月期	17,265,000 株
2021年3月期	370,758 株	2020年3月期	370,233 株
2021年3月期	16,894,513 株	2020年3月期	16,894,895 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,513	6.2	154		1,087		812	89.0
2020年3月期	17,431	1.0	757		98	81.6	430	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	48.12	
2020年3月期	25.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	70,413	44,709	44,709	39,879	63.5	2,646.41	2,360.46	
2020年3月期	64,029	39,879	39,879	39,879	62.3	2,360.46	2,360.46	

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,709百万円 2020年3月期 39,879百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、需要が急激に落ち込んだうえに経済活動が制限されて、大きな打撃を受けました。経済危機を防ぐために各国が財政出動や金融緩和を続けた結果、国内の製造業は輸出・生産の持ち直しで改善が見られた一方で、非製造業は自粛生活の影響で持ち直しの鈍さが目立ち、景況感は業種によって割れるかたちとなりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、コロナ禍における生活防衛意識の高まりによる消費の冷え込みや、巣ごもり生活により外食から内食・中食への変化が見られました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス対策を徹底するなかで、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、おいしさや健康を追求した高付加価値商品の提供や販売促進プロモーションなど中核ブランドの強化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、巣ごもり需要の高まりなどにより前連結会計年度比5.2%増の24,180百万円となりました。営業利益につきましては、新チョコレート工場の減価償却費の負担は重いものの売上高の増加や生産性の向上などにより、403百万円となりました。前連結会計年度は629百万円の営業損失でありました。また、経常利益は営業利益の改善や受取配当金の増加などにより、前連結会計年度比385.7%増の1,356百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加や前連結会計年度の特別利益に固定資産売却益1,137百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度比68.3%増の1,023百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が抑制されるなか、主力の菓子部門は巣ごもり消費による需要の高まりなどにより増収となりました。チョコレート類は、発売50周年を迎えた「アルファベットチョコレート」の記念日設定や増量企画などの販売促進プロモーションを実施しましたところ、「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などのファミリーサイズの商品が順調に売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は、受託商品の売上が若干増加しましたが、自社商品の売上が落ち込み減収となりました。

粉末飲料部門は、テレビCMやウェブ広告、増量企画などの販売促進活動を展開しましたところ、分包アソートタイプの「スティックメイト」シリーズや「レモンティー」などの売上が好調に推移して増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品・受託商品ともに売上が大きく伸長して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、主力のバウムクーヘン類は前連結会計年度並の売上となりましたが、ゼリー類が受託商品の売上を伸ばしたことなどにより増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比5.2%増の21,584百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や売上原価率の改善などにより611百万円となりました。なお、前連結会計年度は125百万円の営業損失でありました。

#### 化成品事業

酵素部門につきましては、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が堅調に推移したことや、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の次世代製品が伸長したことなどにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、バイオサイエンス用途での「デキストラン」の売上が大きく伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比5.8%増の2,295百万円となり、営業利益につきましては、売上原価率の改善や販売費の減少などにより前連結会計年度比445.8%増の349百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸マンションの売却などにより、売上高は前連結会計年度比3.5%減の300百万円となり、営業利益は前連結会計年度比4.3%減の117百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、74,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,203百万円増加いたしました。これは主に、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における負債は、27,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,203百万円増加いたしました。これは主に、保有する株式の株価の上昇などにより繰延税金負債が増加したことによるものであります。当連結会計年度末における純資産は、46,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,000百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加し、5,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、3,279百万円（前年同期は3,754百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費2,035百万円および税金等調整前当期純利益1,373百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額236百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、1,185百万円（前年同期は1,210百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入503百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,294百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、893百万円（前年同期は1,293百万円の支出）となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出832百万円および配当金の支払額371百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	65.1	61.0	61.7	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	37.9	33.8	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	267.0	2,700.7	351.5	386.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.0	14.6	79.5	74.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策や各種政策の効果が期待されるなか、景気は依然として厳しい状況にあり、国内外の感染拡大による下振れリスクの高まりが懸念され、先行きは極めて厳しい状況が続くと思われまます。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、人口減少や高齢化に伴う国内市場の縮小や消費者の根強い低価格志向による販売競争の激化、原材料価格の高騰、人件費や物流費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、2020年度からスタートしました中期経営計画の実現に向けて、成長戦略に掲げる①売上・利益拡大、②ブランド強化、③工場の生産性・品質の向上、④組織・人事活性化、⑤M&A等による事業拡張に取り組んでまいります。

以上により次連結会計年度（2022年3月期）の見通しにつきましては、売上高は21,300百万円（前連結会計年度比3.8%増）、原料費や退職給付費用の負担増などにより、営業利益は400百万円（同0.8%減）、受取配当金の減少などにより、経常利益は1,200百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（同12.1%減）を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は18,600百万円（前連結会計年度比3.8%増）、化成品事業は2,400百万円（同4.7%増）、不動産事業は300百万円（同0.1%減）を見込んでおります。

(注)

2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに会社業績などに応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。

内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当を1株につき20円とし、4円の特別配当を加えて、合計1株につき24円とさせていただきます予定であります。

なお、当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、取締役会の決議により中間配当できる旨の定款変更を、2021年6月25日開催予定の第79期定時株主総会に付議することを決議いたしました。内容につきましては、本日（2021年5月13日）発表の「中間配当制度導入並びに定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

また、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり12円、期末配当として1株当たり12円、合計で24円とさせていただきます予定であります。

このほか、毎年9月末（第2四半期連結会計期間末）および3月末（連結会計年度末）の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245	4,445
受取手形及び売掛金	4,412	4,343
有価証券	1,300	1,501
商品及び製品	1,018	1,164
仕掛品	487	455
原材料及び貯蔵品	941	1,063
その他	82	95
貸倒引当金	△39	△14
流動資産合計	11,449	13,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,394	16,971
減価償却累計額	△7,262	△7,437
建物及び構築物(純額)	10,131	9,533
機械装置及び運搬具	21,729	22,549
減価償却累計額	△12,848	△13,714
機械装置及び運搬具(純額)	8,881	8,835
工具、器具及び備品	1,065	1,082
減価償却累計額	△880	△908
工具、器具及び備品(純額)	184	174
土地	4,354	4,351
建設仮勘定	146	215
有形固定資産合計	23,698	23,110
無形固定資産	98	89
投資その他の資産		
投資有価証券	31,501	37,740
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	32	11
その他	190	168
貸倒引当金	△28	△29
投資その他の資産合計	31,701	37,896
固定資産合計	55,499	61,096
資産合計	66,949	74,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,051	2,299
短期借入金	50	240
1年内返済予定の長期借入金	835	813
未払金	325	648
未払費用	1,929	2,065
未払法人税等	52	194
返品調整引当金	4	9
その他	254	273
流動負債合計	5,504	6,546
固定負債		
長期借入金	11,995	11,375
繰延税金負債	4,763	6,622
役員退職慰労引当金	12	14
退職給付に係る負債	2,831	2,834
その他	567	484
固定負債合計	20,170	21,331
負債合計	25,674	27,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,839	27,491
自己株式	△707	△707
株主資本合計	27,522	28,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,638	18,060
退職給付に係る調整累計額	113	41
その他の包括利益累計額合計	13,752	18,101
純資産合計	41,274	46,274
負債純資産合計	66,949	74,152

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,995	24,180
売上原価	15,898	15,786
売上総利益	7,096	8,394
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,427	3,675
運送費及び保管費	1,478	1,569
広告宣伝費	105	171
給料手当及び賞与	1,483	1,545
退職給付費用	76	4
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	21	△25
減価償却費	115	88
その他	1,014	959
販売費及び一般管理費合計	7,725	7,991
営業利益又は営業損失(△)	△629	403
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	665	853
投資有価証券売却益	247	0
持分法による投資利益	63	44
企業立地奨励金	-	139
その他	46	51
営業外収益合計	1,032	1,099
営業外費用		
支払利息	47	44
固定資産除売却損	52	83
支払手数料	0	0
その他	23	17
営業外費用合計	124	146
経常利益	279	1,356
特別利益		
固定資産売却益	1,137	155
特別利益合計	1,137	155
特別損失		
減損損失	93	57
製品回収廃棄損	-	55
支払補償金	-	25
固定資産圧縮損	493	-
投資有価証券評価損	56	-
固定資産除売却損	2	-
特別損失合計	645	138
税金等調整前当期純利益	770	1,373
法人税、住民税及び事業税	108	328
法人税等調整額	54	21
法人税等合計	162	350
当期純利益	608	1,023
親会社株主に帰属する当期純利益	608	1,023

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	608	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,044	4,421
退職給付に係る調整額	86	△72
その他の包括利益合計	△2,958	4,348
包括利益	△2,349	5,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,349	5,372

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,569	△706	27,252
当期変動額					
剰余金の配当			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			608		608
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270	△0	269
当期末残高	1,313	76	26,839	△707	27,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,683	27	16,710	43,962
当期変動額				
剰余金の配当				△337
親会社株主に帰属する当期純利益				608
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,044	86	△2,958	△2,958
当期変動額合計	△3,044	86	△2,958	△2,688
当期末残高	13,638	113	13,752	41,274

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	26,839	△707	27,522
当期変動額					
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,023		1,023
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	652	△0	651
当期末残高	1,313	76	27,491	△707	28,173

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,638	113	13,752	41,274
当期変動額				
剰余金の配当				△371
親会社株主に帰属する当期純利益				1,023
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,421	△72	4,348	4,348
当期変動額合計	4,421	△72	4,348	5,000
当期末残高	18,060	41	18,101	46,274

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	770	1,373
減価償却費	2,268	2,035
減損損失	93	57
固定資産圧縮損	493	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△24
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△247	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,083	△73
受取利息及び受取配当金	△674	△862
支払利息	47	44
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△31
企業立地奨励金	-	△139
支払補償金	-	25
売上債権の増減額 (△は増加)	591	69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320	△236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258	248
未収消費税等の増減額 (△は増加)	916	△80
その他	△131	181
小計	3,127	2,489
利息及び配当金の受取額	674	863
利息の支払額	△47	△44
企業立地奨励金	-	139
補償金の支払額	-	△25
法人税等の支払額	△151	△191
法人税等の還付額	151	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,754	3,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△709	△600
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	501	503
有形固定資産の取得による支出	△2,111	△1,294
有形固定資産の売却による収入	1,446	267
固定資産撤去に伴う支出	△273	△19
その他	△62	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△1,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	190
長期借入れによる収入	-	190
長期借入金の返済による支出	△836	△832
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△338	△371
その他	△67	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,250	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	2,594	3,845
現金及び現金同等物の期末残高	3,845	5,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社3社

連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

名糖(株)

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、2021年1月1日から連結決算日2021年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械及び装置

主として、定額法

ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。

・1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、パウムクーヘン、ゼリー、アイスクリーム、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、香料（食品添加物）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、デキストランマグネタイド（MRI造影剤、医療機器材料等）、混合飼料、デキストラン鉄（動物薬）等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,515	2,169	311	22,995	—	22,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,515	2,169	311	22,995	—	22,995
セグメント利益又は損失(△)	△125	64	122	61	△690	△629
セグメント資産	26,185	3,633	1,863	31,681	35,267	66,949
その他の項目						
減価償却費	1,834	351	44	2,230	38	2,268
減損損失	—	93	—	93	—	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,989	237	44	2,272	110	2,383

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△690百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△690百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,267百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,584	2,295	300	24,180	—	24,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,584	2,295	300	24,180	—	24,180
セグメント利益	611	349	117	1,078	△675	403
セグメント資産	26,340	3,677	1,680	31,697	42,454	74,152
その他の項目						
減価償却費	1,716	251	39	2,008	27	2,035
減損損失	—	—	57	57	—	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,203	359	12	1,576	22	1,598

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△675百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△675百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,443.04円	2,739.08円
1株当たり当期純利益金額	36.00円	60.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	608	1,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	608	1,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,894	16,894

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,274	46,274
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,274	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,894	16,894

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(別紙)

名糖産業株式会社

2021年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 2017年3月期より5期分の実績推移

(連結)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
売上高	22,137	23,565	23,681	22,995	24,180
営業利益	556	927	207	△629	403
経常利益	1,030	1,422	692	279	1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益	877	664	560	608	1,023

(個別)

	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
売上高	15,878	17,552	17,616	17,431	18,513
営業利益	207	798	77	△757	154
経常利益	632	1,257	537	98	1,087
当期純利益	444	558	425	430	812

2. 事業別売上高予想

(連結)

	2022/3期予想	増減率	2021/3期
食品事業	18,600	3.8%	17,918
化成品事業	2,400	4.7%	2,292
不動産事業	300	-0.1%	300
合計	21,300	3.8%	20,510

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の事業別売上高予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。また、2021年3月期については、当該会計基準等を適用したと仮定して算定した金額となっております。

3. 設備投資額

(連結)

2022/3期予想	2021/3期	2020/3期
1,200	1,598	2,383